

結果のまとめ

最後に、本調査の結果から明らかになったことのまとめと、10年前のアンケート調査結果（全体の調査研究は2002-2005年）との比較について、いくつか指摘しておく。なお、10年前の調査結果の詳細については、柘植・菅野・石黒著『妊娠—あなたの妊娠と出生前検査についておしえてください』（2009年、洛北出版刊）を参照いただきたい。ただ、今回の調査は、10年前の調査とは、医療機関調査の配布先が異なっていること、保育園調査の12園のうち8園は10年前と同じ配布先だが、どの施設で配布されて回収されたものかはわからないことなどから、10年前の調査結果との比較において、結果の違いが実施年による違いとは言い切れないことに注意いただきたい。

妊娠経験について

まず、直近での妊娠時の年齢を直接尋ねたところ、医療機関調査では32.2歳、保育園調査では33.2歳であった。10年前の調査（有効回答375名）では、すべての妊娠年齢の平均が30.4歳であった。ただし、このすべての妊娠年齢は、子どもが複数いる際には上の子どもの妊娠時の年齢が含まれているので、直近の妊娠時の年齢に限定すると30.4歳よりも高くなると予想される。ちなみに、回答時の子どもの平均人数は1.7人、その平均年齢が3.5歳だった。

一人の女性の妊娠回数は、医療機関調査では平均1.8回、保育園調査では平均2.1回であった。10年前の調査では2.0回であった。10年前の調査では調査時から過去10年間に限って尋ねたので、厳密な比較はできないが、妊娠回数については今回の調査とは大きな差はない、といえる。

「妊娠していると感じた時」については、質問が10年前の調査とは若干違っているために厳密な比較はできないが、今回の調査結果では、医療機関、保育園の両調査ともに、「市販の妊娠検査薬で」を選択した人がもっとも多かった。医療機関調査が75%、保育園調査が67%であった。その次が「月経が止まって」を選択した人で、医療機関調査が55%、保育園調査が54%を占めた。複数回答のため、両方を選択した人たちも少なくなかった。10年前の調査結果では、「市販の妊娠検査薬で」が69%、「月経が止まって」が64%で2つの選択肢の間には今回の結果ほどには差がなかった。今後の動向に着目していきたい。

「胎児の存在を感じた時」についても、質問が10年前の調査とは変わったため、比較は難しいが、超音波検査（エコー）で妊娠初期の胎芽や胎児を見たときと、胎動を感じたときについての記述が多い特徴は共通していた。

「妊娠に気づいた時の気持ち」については、10年前の調査結果との顕著な違いはみられなかった。ただ、自由記述において、10年前の調査結果にはみられなかった表現、たとえば「20週のとてぽこぽくと胎動を感じた」「仕事していた時におなかがぽこぽこした」などがいくつか見られた。「ぽこぽこ」は、インターネット上の妊婦が書き込むサイトなどでも

よく使われていた。

妊娠中の不安への対処

妊娠中に感じる不安と、その不安にいかに対処したのかを、出生前検査への姿勢に関係するのではないかという視点から尋ねた。妊娠中の不安は、自分の健康についての不安と胎児の状態についての不安に分けられるが、そのどちらについても、「不安があった」と答えたのは、医療機関調査、保育園調査ともに6割強であった。10年前の調査結果では、「妊娠について、あるいは生まれてくる子どもについて不安になったことがありますか」とまとめて尋ねたが、「不安があった」と答えたのは、同じく6割強であった。

しかし、不安への対処方法では、「妊娠出産に関する本を読んだ」が保育園調査で4割程度、医療機関調査では3割程度だった。10年前の調査では「妊娠出産に関する本を読んだ」が45%で最も多かったので、減少傾向がみてとれる。代わりに「身近な人に相談」「インターネットから情報を得た」が増えた。インターネットからの情報入手は、ここ数年のスマホやタブレット端末の増加に伴って増えたと思われる。「身近な人に相談」についてもスマホからSNSを利用することによって、離れて暮らす身近な人との情報交換（情報交流）が盛んになっていることが背景にあると考えられる。不安の対処方法として「専門家に相談した」を選んだ人は、「自分の心身の状態の不安」では医療機関調査・保育園調査ともに3割程度だが、「胎児の状態の不安」では、医療機関調査4割、保育園調査5割程度だった。10年前に両方の質問を兼ねる質問への回答が4割弱であったことを考えると、下がっているとは言えない。とはいえ、医療機関調査の「胎児の状態の不安」において、「専門家に相談した」40%は、「インターネットから情報を得た」46%、「身近な人に相談した」43%より低く、専門家に相談すると共に、インターネットや身近な人たちからも情報を得る、という多元的な情報収集を行う積極的な妊婦像があらわれた。

出生前検査についての知識

出生前検査についての知識は10年間で変化したのだろうか。今回の2つの調査では「妊娠に気づいた頃」までに約2割の人が、「初めて医療機関に行った頃」までに6割弱の人が、出生前検査について調べていたという結果が得られた。ただし、複数の子どもがいる場合でも、ほとんどの人が直近の妊娠について答えたため、以前の妊娠の際に知ったり調べたりした人は、この質問について、すでに「調べた」と回答している可能性が高い。そのため、「調べた」人の割合が大きくなっているのかもしれない。

しかしながら、医療施設に行く前に得ていた情報について具体的に記述していたのは、超音波検査の場合は医療機関調査19%、保育園調査16%であり、母体血清マーカー検査の場合は医療機関調査12%、保育園調査11%、羊水検査の場合は医療機関調査27%、保育園調査34%であり、検査によってばらつきがある。また、ほとんどの人が受けていて一般的に頻繁に実施されている超音波検査よりも、受けた人が少数だった羊水検査についての方が、

事前情報を得ていた人の割合や情報の具体的内容を記述した人の割合が高かった。

出生前検査についての医療者からの説明

医療者からの説明の有無については、超音波検査の場合には、医療機関調査では 29%が口頭で説明されたと答えており、説明資料を渡されたという人も加えると 33%となった。また、受けるかどうか質問された人の割合は 19%だった。保育園調査では説明された人に説明資料を渡されたという人も含めて 25%と 10 年前の調査結果とほぼ同じ水準だった。

医療機関調査の方が説明された人が多いのは、日本産科婦人科学会のガイドラインが、技術の進展にあわせて、2007 年、2011 年、さらに 2013 年に改定された（日本産科婦人科学会 2013 年「出生前に行われる遺伝学的検査および診断に関する見解」参照）ことと関連していると思われる。ガイドラインの改定に伴って、超音波検査が出生前検査・診断に含まれるという姿勢が強まったことが、回答した妊娠の時期が比較的新しい医療機関調査に影響したのではないだろうか。また、このアンケート調査票の配布に協力していただいた医療機関が、超音波検査の説明に留意している施設が多かったことも要因として考えられる。

出生前検査を受けた人の割合と検査結果

母体血清マーカー検査、羊水検査のそれぞれを受けた人の割合は、母体血清マーカー検査が医療機関調査 6%・保育園調査 11%、羊水検査が医療機関調査 3%・保育園調査 7%であった。医療機関調査において検査を受けた人の割合が少ないのは、回答者に妊娠中の人や初産の人が多かったこと、直近の妊娠時の年齢が保育園調査よりも若干若かったことなどが原因として挙げられる。

10 年前の調査結果では、それぞれの出生前検査について「知らない」と答えた人は回答者から除外したため、今回の調査結果と比較することはできない。しかしながら、母数を無回答を含めた全数とし、検査を「受けた」と回答した人の割合を再計算すれば、比較は可能である。そのように集計し直したところ、今回の調査における母体血清マーカー検査は医療機関調査 5%、保育園調査 9%、羊水検査が医療機関調査 3%、保育園調査 6%となった。10 年前の調査結果でも、「知らなかった」と回答した人を母数に入れて再集計したところ、母体血清マーカー検査が 12%、羊水検査が 6%であった。今回の調査結果と比較すると、母体血清マーカー検査が減り、羊水検査はわずかに増加した。

母体血清マーカー検査を受けた人で、その結果が「陽性」だったと回答した人は医療機関調査、保育園調査ともにごくわずかだった。羊水検査を受けて「何らかの異常があった」と回答した人はいなかった。いずれも、少人数なので 10 年前の調査結果と比較するのは難しいが、母体血清マーカーの結果についての回答では、その他（「覚えていない」「わからない」「忘れた」）が数名いたこと、「陽性」だったが羊水検査による確定診断はしなかった、と答えた人がいたことは 10 年前と同様である。

超音波検査は医療機関調査でも保育園調査でも受けた人は 99%となった。ほとんどの人

が受けていたことになる。10年前の調査でも同様の結果であった。今回の調査では、妊娠中に超音波検査を受けた頻度についても尋ねたが、その結果は、医療機関調査、保育園調査ともに「ほぼ毎回」が6割を超え、「初期・中期・後期など段階ごとに数回」は3割強にとどまった。

超音波検査で「何らかの異常があった」という人の割合も、10年前の調査結果とは大差がなく、「異常」の内容も、多くは逆子、前置（ぜんち）・低置（ていち）胎盤、胎児の大きさ、羊水量、子宮内の出血などで、大きな変化はなかった。今回の調査では、10年前の調査では質問しなかったNT検査について尋ねたところ、受けたと答えた人が医療機関調査5名、保育園調査31名であり、ともに1割以下であった。超音波検査に関する自由記述にNT検査を受けたと判断できる記述は10年前の調査結果でもごく少数見られた。それと比べると、10年前の調査結果よりも増えていると推察でき、今後の動向が注目される。その一方で、NT検査については受けたかどうか「わからない」という人が医療機関調査で約2割、保育園調査では約5割に上っており、「妊婦健診の中でみてもらった」、と自由記述で回答している人も散見されたことから、医療者からの説明や受検の確認などの対応についての課題が指摘できる。

出生前検査をめぐる妊婦の意思決定

出生前検査についての医師からの説明に満足している人が多いことは10年前の調査結果と同様である。

出生前検査を受けるか受けないかについては、「自分で決めた」と答えた人が多かったが、その中には、医療者からの情報の提示の仕方や医療者の判断に強く影響されていた人、さらには妊娠年齢、上の子に障害があるかないかなど「医学的な適応基準」（医学的に検査を受けることが適当であるとされる基準、実際に受けるかどうかは本人の選択や同意による）によって決めていた人が少なくなかったことが、自由記述の分析から明らかになった。

妊婦の情報収集におけるチャンネルはこの10年間をみても多元化していた。さまざまな水準の情報を豊富に持つ妊婦が、医療者とどういった関係を結んでいくのかについては、今後検討していきたい。

以上、10年前の調査結果を参照しながら、今回の調査結果についてまとめた。今後、インタビュー調査とインターネット調査を実施して、アンケート調査の結果と併せて、さらに深く考察していく。

謝辞

最後に、この調査にご協力いただいた方々に深くお礼を申し上げます。

アンケート調査のプレテストに協力いただいた方、アンケート調査の配布にご協力いただいた医療機関、保育園、子育て支援団体の皆様、そして、アンケート調査に回答いただいた皆様、お忙しい中、本当にありがとうございました。

また、この2つの調査を実施できたのは、次の研究助成によっています。ここに記して謝意を表します。

1) 医療機関調査

2013年度 明治学院大学社会学部附属研究所 一般研究プロジェクト

研究課題：「妊娠と出生前検査に関わる女性の経験と社会の対応についての研究
——都内における質問紙調査」

研究代表者：柘植あづみ

2) 保育園調査

平成25年度～平成27年度 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤(B)

研究課題：「医療技術の選択とジェンダー：妊娠と出生前検査の経験に関する調査」

研究課題番号：25283017

研究代表者 柘植あづみ